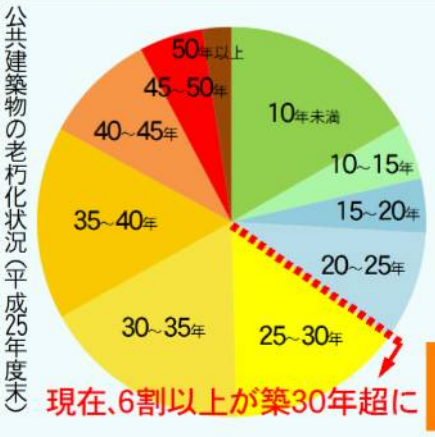
すずか民報
第１５４号
2019年２月

日本共産党鈴鹿市議団
市議会報告

学校・保育所 ボロボロのままでは 次世代に渡せない

学校施設整備の遅れは、待ったなしの課題



市の「公共施設マネジメント」計画では、築40年を超える校舎・体育館・保育所の建て替えが抑えられ、改修のメドも立たず、その間にさらに老朽施設が増えていきます。この悪循環を解決するには、思い切った集中投資と財政計画が必要です。「借金を次世代に残さない」と言うだけでは、ボロボロ施設を子どもや孫に渡すことになってしまいます。

森川ヤスエ議員は12月議会で、市の収入に対する負債返済の割合を示す実質公債費比率の上限（18％以上になると許可がいるが、鈴鹿市は４・４％）をにらみながら早急に整備を行うべきだと主張しました。

「財政きびしい」は、国の責任が大きい

個人市民税は回復するも、法人市民税は下がったまま

2008年のリーマンショックの影響で日本経済も不況となり、企業が納める「法人税」が大きく落ち込み、鈴鹿市のホンダをはじめとした企業の「法人市民税」も、07年の70億円から09年15億円へと落ち込みました。市民が納める個人市民税も落ち込んだものの、その後は徐々に回復しています。しかし、法人市民税は20億円以下に落ち込んだままです。

森川ヤスエ 市議

市財政担当の説明では、「法人税率の段階的な引き下げ、法人市民税率の引き下げなど、国の税制変更」によるものが大きいとのことで、安倍政権が毎年のように法人税の減税（総額４兆円）を行なってきたことが、地方財政の悪化にもつながっています。

市の借金は半減したのに、国の肩代わり借金が倍増

この10年で市の借入金（建設事業）残高は３１５億円から１４７億円に半減しました。しかし一方で、「臨時財政対策債」残高が１６３億円から２９８億円と倍増し、借入金総額はあまり減っていません。

「臨時財政対策債」とは、本来なら国が地方交付税として市に交付すべきものを、市に肩代わりさせた借金で、「臨時」と言いながら２００１年から続いています。この返済も国が全額すべきを、市が返済まで肩代わりさせられています。

森川議員は、市財政を苦しめている原因は、このような国の施策によるものであり、国に対して本来の地方支援を行なうよう意見を上げることを、強く求めました。

公立保育所でも休日保育を

保育所（園）の休日保育を利用する方が、この２、３年で急速に増えています。

鈴鹿市は製造業で働く人も多く、祝日が休みでない会社も多くあり、共働き世帯が増えているもとで、休日保育を望む世帯は増えていますが、私立の２園でしか行われていません。

橋詰圭一議員は12月議会で、公立保育所での実施を求めました。

また、実施している園では、保育士の確保や代休の取得にも苦労しています。

私立保育所の人材確保と定着のためには、保育士の低賃金の解消は、まったなしの課題です。市としても公立と私立の賃金格差をなくす努力、財政的援助や休日保育事業への補助を求めました。

■休日保育実績

	H25	H26	H27	H28	H29
日曜保育実績	162	176	213	454	535
祝日保育実績	78	85	182	294	341

	H29	１日平均保育日数
日曜日数	52日	約10人
祝日日数	15日	約23人

（休日保育の95％以上は１園で受け入れ）

あぶない通学路、安全対策を

石田議員は、交通量が激増してきた西部地域を例にあげて、通学路の安全対策を求めました。①白鳥中の通学路で、高塚町の１００ｍ足らずの区間だけ車の多い県道に出るコースがあり、県道を通らない工夫をすべき。②鈴峰中の通学路で、歩道がない国道３０６号の東庄内町１・１キロを通るコースは、歩道整備が出来るまでの安全対策を考えるべき。

市教委は、幹線道路を通学路に指定している箇所については、安全確保について学校や関係機関と協議すると答えました。

中学生が通う高塚町内の県道

先生の「働き過ぎ」なくして、ゆとりある学校に

「過労死ライン」超える、教職員の過重労働

教職員の長時間労働が、政府の「過労死白書」でも問題にされています。

石田議員は、鈴鹿市の教職員の働き方について質問しました。市教委の答弁では、昨年度1人当りの時間外労働は、月平均で小学校は26・5時間、中学校は40・6時間。また「過労死ライン」の80時間を超える過重労働は、小学校で60人、中学校では589人もいるとのことでした。

石田議員は、学校の先生は残業手当がないので勤務時間の記録が正確でないこと、現場の先生に聞くと実態はもっときびしいこと、中教審が「45時間以内」との指針をだしたことをあげ、タイムカードの導入などで正確に実態をつかむことを求めました。

土曜授業なくすなど、先生の負担へらす努力を

石田議員は、学校では先生が増えないのに、新たな教科「道徳」や小学校「英語」、「土曜授業」、また外国の子どもへの対応や中学校の部活、など負担が増える一方である。この仕事の負担をへらすために、市教委や学校の裁量でできることの実行を求めました。

とくに「土曜授業」は県教委の調査でも、児童生徒の8割が「ない方が良い」、父母の過半数・教職員の9割が「必要ない」と答えている。年8回を今年度3回にへらしたが、ゼロにすべきと求めました。

石田 秀三 市議

旧牧田幼稚園跡地が第2療育センターに

旧牧田幼稚園

現在の療育センターが、たいへん手狭で訓練スペースも不足し、療育など利用者の要望に応えきれない問題を抱えていました。

また、5歳児健診が始まったこともあり施設の改善が求められていましたが、12月議会で、旧牧田幼稚園を第2療育センターとして、今秋の開所に向けて整備する補正予算が計上・可決されました。

子どもたちの発達を保障し、保護者やすべての関係者の相談窓口としての機能が強化されることにつながる、大きな前進です。

森川議員は、5歳児健康診査結果での「気になる、少し気になる」の所見を知らせる場合には、保護者が不安にならないように、伝え方を工夫して親切丁寧な対応を行うことも求めました。

親族の扶養は、生活保護の要件ではない

橋詰議員は、保護課の窓口で「親族に援助してもらえませんか?」と言われ、保護申請を出さなかった人の例をあげ、生活保護の要件について質問しました。

■生活扶助の基準額(モデルケース)

世帯構成	2018年10月から	増減
母子世帯（32才、9才、4才）	約17万3千円	0
夫婦4人世帯（40才、35才、7才、5才）	約17万1千円	−2千円
高齢者単身世帯（70才）	約6万4千円	+1千円
高齢者夫婦世帯（70才、68才）	約10万円	+3千円

※住居費補助上限額は、1人世帯33,400円、2人世帯40,000円、3人以上世帯は43,400円

橋詰 圭一 市議

親族の扶養は、保護の要件ではない。未成熟の子と配偶者には扶養義務があるが、それ以外の一般親族は経済的余力の範囲での援助であるとの答弁でした。

1人親世帯にたいして、自動車保有の容認を

また橋詰議員は、車の保有について、市内の児童扶養手当受給者約1700世帯のうち、40%の世帯が生活保護水準より低い生活を強いられていると推測できること。しかし、生活保護を申請できない大きな障害は、自動車の保有にあることは明らかであり、児童扶養手当を受給している1人親世帯にたいして、生活保護での自動車の保有を容認する意見書を国に出すことを求めました。

柳駅にも防犯カメラを

高校生対象議会報告会「ティーンズ ミーティング」が昨年8月に開催されましたが、そのなかで高校生から「近鉄三日市駅と近鉄千代崎駅に防犯カメラを設置するとのことですが、柳駅も自転車の盗難があったりしますし、無人駅の上、利用客も多くなく、周辺も人通りが少ないので、防犯カメラを設置する必要があると思いますがいかがでしょうか」との質問がありました。

森川ヤスエ議員は12月議会で、柳駅への防犯カメラ設置について問いました。

防犯カメラの設置は乗降客が多くて盗難件数が多いところを警察と相談しながら実施している。柳駅は平成31年度までの設置計画には入っていないとの答弁でした。

森川議員は「防犯事業は市政の責任であり、安心安全は市民に等しく行うべきです。小さい駅の乗客は知りませんでは筋が通りません」と、すべての駅に防犯カメラを取り付ける計画を求めました。

人通りの少ない柳駅

日々の活動は Facebook ブログ、HPをご覧ください

石田 秀三
森川ヤスエ
はしづめ圭一
検索

生活相談など お気軽に連絡下さい

石田 秀三 tel.371-0423
鈴鹿市伊船町2751

森川ヤスエ tel.384-3740
鈴鹿市矢橋3丁目10-34

橋詰 圭一 09065773617
鈴鹿市岸岡町2874-1